

# 令和2年度 川崎市予算案について



令和2年2月

**（表紙のイラスト）**

昨年 10 月の台風第 19 号は市内に甚大な被害をもたらし、地域での支え合いの大切さを再認識しました。本市の災害対応について改めて精査し、行政としての対策を進めるとともに、併せて地域における自助・共助（互助）の取組をさらに進め、地域防災力の強化に一層力を入れて取り組めます。

## はじめに ～ 「最幸のまち かわさき」をめざして ～

我が国の経済は、景気の先行きについて、当面、弱さが残るものの、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があるとされており、引き続き社会経済情勢を注視していかなければなりません。

このような中で本市財政は、ふるさと納税に係る市税の減収や会計年度任用職員制度の影響などにより、収支不足が拡大する大変厳しい環境が、今後も続くものと見込まれております。

こうした財政環境においても、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応できるよう、令和2年度予算につきましては、総合計画・第2期実施計画に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現をめざし、次の考え方を基本に編成を行いました。

まちに対する愛着を育てる「成熟」戦略では、今年開催される東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の取組の推進などにより、寛容さを高めていくことや、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、多様なつながりを育みながら「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組を引き続き推進するとともに、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築をさらに推進し、互助の社会づくりに力を入れていきます。また、「どこよりも子育てしやすいまち」をめざし、質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭相談支援体制の強化などへの取組を進めてまいります。

まちに活気や活力をもたらす「成長」戦略では、鉄道駅を中心とした広域拠点・地域生活拠点等の整備や、「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント、国際化に対応したイノベーションの推進、中小企業の支援・商業の振興などを進めてまいります。

『成長』と『成熟』を支える基盤づくりでは、全国各地で大きな被害をもたらす自然災害が頻発する中、昨年の台風により被災された方々への支援や被害を受けた施設の復旧について引き続き取り組んでいくとともに、防災機能の充実や地域防災力の強化を図ってまいります。

また、今後も厳しい財政環境が見込まれることから、緊張感を持って行財政改革や財政健全化の取組を着実に進めてまいります。

昨年は平成から令和へ元号が改められ、新たな時代の幕開けとなりました。令和の時代にふさわしい「寛容と互助」のまちづくりを進めていくとともに、「成長と成熟の調和」による「最幸のまち かわさき」の実現をめざし、市政運営に取り組んでまいります。

令和2年2月

川崎市長 福田 紀彦

# 目 次

1	予算案のポイント	1 P
2	予算の規模	3 P
3	一般会計予算案の概要	5 P
	歳入予算	5 P
	歳出款別（目的別）予算	7 P
	歳出性質別予算	9 P
4	「かわさき10年戦略」の主な事業	11 P
5	行財政改革の取組	30 P
6	局区別予算	38 P
	総務企画局	39 P
	財 政 局	41 P
	市民文化局	43 P
	経済労働局	45 P
	環 境 局	47 P
	健康福祉局	49 P
	こども未来局	51 P
	まちづくり局	53 P
	建設緑政局	55 P
	港 湾 局	57 P
	臨海部国際戦略本部	59 P
	消 防 局	61 P
	教育委員会事務局	63 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	65 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	66 P
	議 会 局	67 P
	7区共通予算	68 P
	川 崎 区	69 P
	幸 区	71 P
	中 原 区	73 P
	高 津 区	75 P
	宮 前 区	77 P
	多 摩 区	79 P
	麻 生 区	81 P
	上下水道局	83 P
	交 通 局	85 P
	病 院 局	87 P
	特別会計予算	89 P

## 〔参考〕

1 予算と収支フレームとの比較	94 P
2 予算編成でのさまざまな取組	95 P
3 市債残高等の将来推計	99 P
4 財政運営上の基準とする指標との比較	100 P
5 戦略的な資産マネジメント	101 P
6 予算編成の過程	103 P
7 事務事業別予算の状況	111 P
8 款別にコストを把握するための取組	125 P
9 身近な施策の財政負担の状況	126 P
10 完成予定の主な施設	127 P

## 〔資料〕

1 各会計歳出予算集計表	130 P
2 一般会計歳入予算（款別）	131 P
3 一般会計歳出予算（款別）	132 P
4 一般会計自主依存財源別予算	133 P
5 一般会計歳出性質別予算	134 P
6 一般会計市税予算	135 P
7 市債の状況（一般会計・全会計）	136 P
8 基金残高の状況	137 P
9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	138 P
※ 令和2年度予算編成について	139 P
※ 「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	143 P

## 1 予算案のポイント

### 一般会計当初予算の規模

**7,925億円**（対前年度 +334億円・+4.4%）

- ・ 6年連続で過去最大の規模
- ・ 過去の減債基金借入金（547億円）を除いた場合 7,378億円  
（対前年度 +282億円・+4.0%）

市税収入 **3,634億円**（対前年度 △3億円・△0.1%）

- ・ 法人市民税の減により8年ぶりに減となるものの前年度と同程度の見込み

市債 **654億円**（対前年度 +107億円・+19.6%）

- ・ 市役所本庁舎等建替え事業や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗、多摩川緑地復旧工事の進捗による増など

減債基金新規借入金 **120億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸<sup>(※)</sup>のまち かわさき』の実現に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 平成24年度決算からの借入総額は667億円



**社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和による持続可能な最幸<sup>(※)</sup>のまち かわさき』の実現をめざします**

### 「安心のふるさとづくり（成熟）」

#### ○かわさきパラムーブメントの推進

東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の理念浸透に向けた取組などの推進

#### ○これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進

「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組

#### ○川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組

#### ○質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭相談支援体制の強化

待機児童解消や保育の質の維持・向上、児童家庭相談支援体制の強化に向けた取組の推進

### 「力強い産業都市づくり（成長）」

#### ○広域拠点・地域生活拠点等の整備

川崎駅、小杉駅等の鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現や、広域的な交通網の整備の推進

#### ○「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント

川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進

#### ○国際化に対応したイノベーションの推進

ライフイノベーション分野における戦略的な取組や、多様な主体の連携によるオープンイノベーションの取組などの推進

#### ○中小企業の支援・商業の振興

中小企業活性化条例に基づき、業種に応じたきめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

### 「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

○防災機能の充実・地域防災力の強化 地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化



## 「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

「最幸<sup>(※)</sup>のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、次の基本的な考え方に基づき財政運営を進めます。

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進  
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 財源確保に向けた取組の推進  
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ③ 将来負担の抑制  
市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済 など
- ④ 「収支フレーム」に沿った財政運営  
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑤ 財政運営の「取組目標」の設定
  - ・継続的な収支の均衡
  - ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
  - ・減債基金借入金の計画的な返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、143 ページ参照

## 「行財政改革第2期プログラム」等に基づく取組の 効果を確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握  
市民本位の行財政運営に向け、市民ニーズの的確な把握による地域に根差した課題解決を行います。
- ② 市民サービスの「質的改革」の推進  
必要なサービスを、より質の高いものとして確実に届け、市民満足度の一層の向上を図ります。
- ③ 市役所内部の「質的改革」の推進  
職員と市役所組織の質の向上を図ります。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営  
簡素で効率的・効果的かつ機動的な組織整備や多様な手法による財源の確保などに取り組みます。
- ⑤ 「働き方・仕事の進め方改革」の推進  
職員が能力を十分に発揮できる環境を整えながら、総合計画の推進体制を下支えする職場づくりを進めます。

「行財政改革の取組」については、30 ページ参照

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

## 2 予算の規模

令和2年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆4,852億8,287万円**で、**前年度に比べ244億円の増(+1.7%)**となっています。

会計名	令和2年度予算	令和元年度予算	増減率
一般会計	7,924億6,332万円	7,590億6,628万円	4.4%
特別会計(13会計)	4,859億61万円	5,001億7,723万円	△2.9%
企業会計(5会計)	2,069億1,895万円	2,015億9,400万円	2.6%
合計	1兆4,852億8,287万円	1兆4,608億3,751万円	1.7%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

### 一般会計は 334 億円・4.4%の増

待機児童対策の継続的な推進による増、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ334億円の増(+4.4%)**となっています。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(令和2年度547億円、令和元年度495億円)を除いた場合の予算額は、令和2年度7,377億6,332万円、令和元年度7,095億6,628万円、281億9,704万円の増(+4.0%)となります。

### 特別会計は 143 億円・2.9%の減

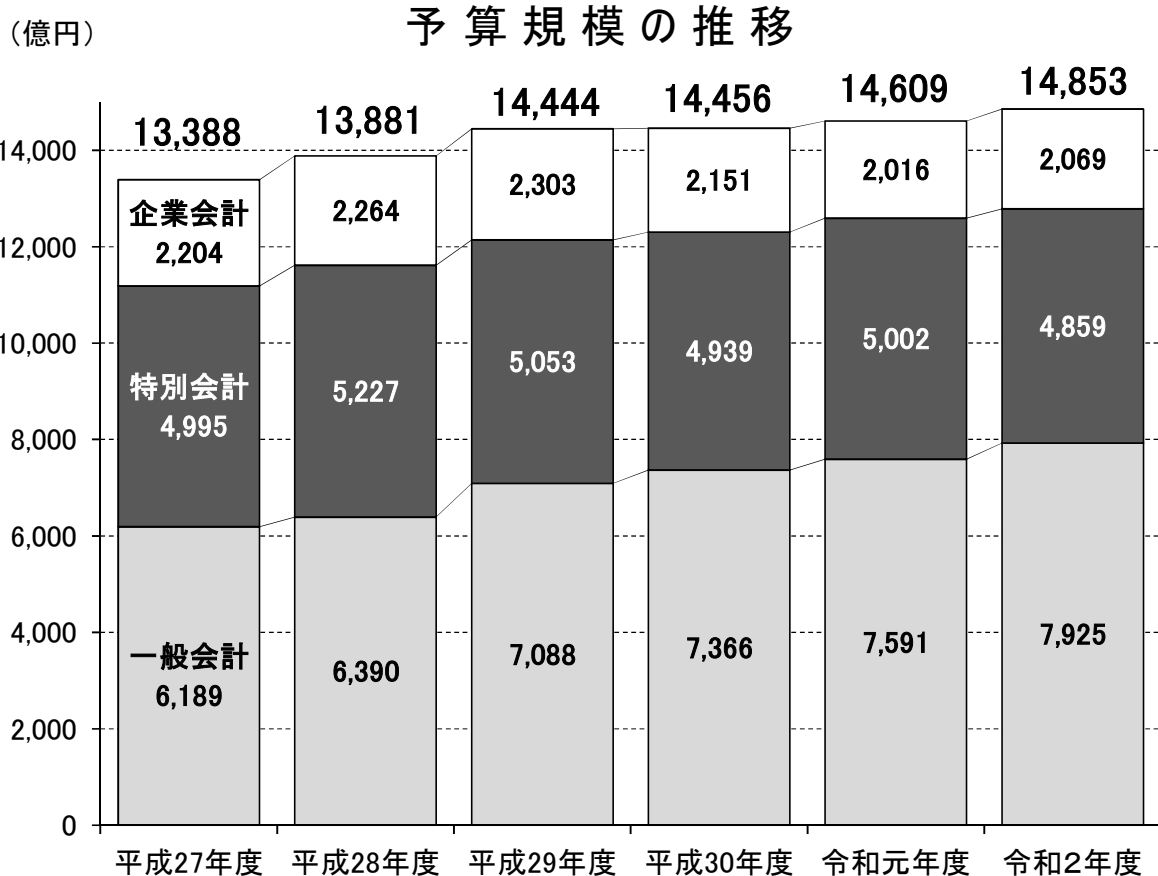
介護保険事業会計における介護サービス費の増などがあるものの、港湾整備事業会計における東扇島土地造成事業費の減、公債管理会計における市債償還元金の減などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ143億円の減(△2.9%)**となっています。

(89ページ参照)



## 企業会計は 53 億円・2.6%の増

病院事業会計における建設改良費の増、水道事業会計における建設改良費の増などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ 53 億円の増（+2.6%）**となっています。（83～88 ページ参照）



### 令和元年度補正予算との一体的な予算編成

令和元年度の国庫補助の認承増を受けて、令和2年度予算を一部前倒しし、令和元年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算編成を実施します。

【令和元年度3月補正予算】 149 億円  
義務教育施設の再生整備、トイレの改修など  
(教育委員会事務局)

【令和2年度予算】 7,925 億円

合 計 8,074 億円  
(対前年度 +6.4%)



### 3 一般会計予算案の概要

#### < 歳入予算 >

本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ3億円の減、歳入予算全体の45.9%を占める3,634億円となっています。また、前年度に比べ、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗などにより、市債が107億円の増となっています。

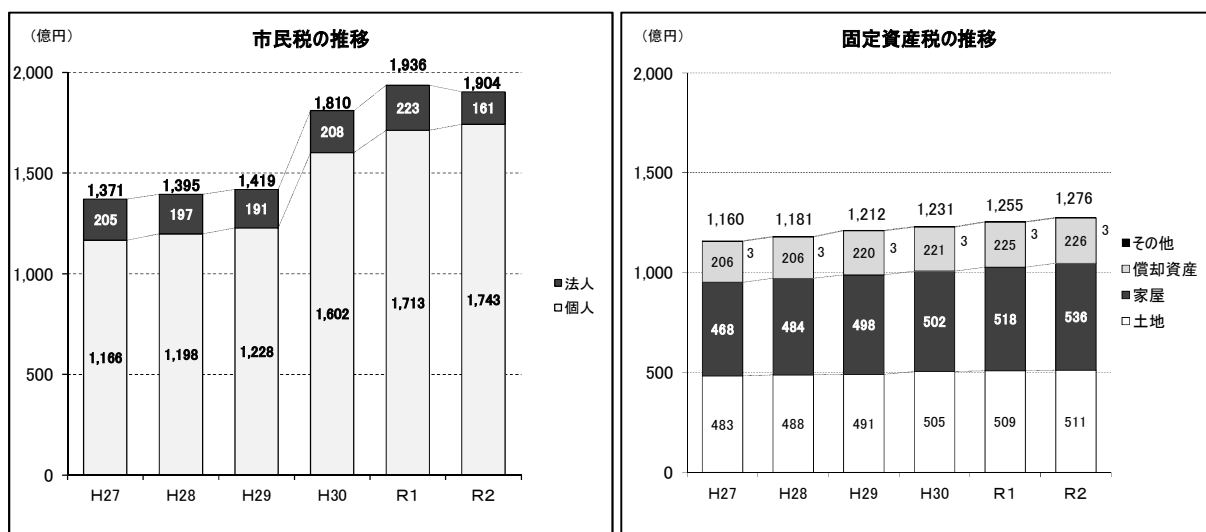
(単位:百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	363,408	45.9	363,728	47.9	△ 320	△ 0.1
地 方 譲 与 税	3,107	0.4	2,940	0.4	167	5.7
交 付 金	42,899	5.4	33,766	4.4	9,133	27.1
地方特例交付金	2,140	0.3	4,594	0.6	△ 2,454	△ 53.4
地 方 交 付 税	1,179	0.2	428	0.1	751	175.4
国 庫 支 出 金	141,761	17.9	133,252	17.6	8,509	6.4
県 支 出 金	35,243	4.4	30,184	4.0	5,059	16.8
財 産 収 入	2,580	0.3	2,481	0.3	99	4.0
繰 入 金	71,246	9.0	67,352	8.9	3,894	5.8
市 債	65,419	8.3	54,684	7.2	10,735	19.6
そ の 他	63,481	7.9	65,657	8.6	△ 2,176	△ 3.3
合 計	792,463	100.0	759,066	100.0	33,397	4.4

#### 市 税

3,634億円 (△0.1%)

納税者数の増加により個人市民税が30億円の増、家屋の新增築等により固定資産税が21億円の増となったものの、税率引下げ及び企業収益の減少により法人市民税が62億円の減となり、市税全体では前年度に比べ3億円の減となっています。



※端数調整の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 交付金

429 億円 (+27.1%)

法人事業税交付金の創設、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増などにより、**前年度に比べ 91 億円の増**となっています。

## 地方特例交付金

21 億円 (△53.4%)

子ども・子育て支援臨時交付金の廃止などにより、**前年度に比べ 25 億円の減**となっています。

## 地方交付税

12 億円 (+175.4%)

台風被害による災害廃棄物処理に関する特別交付税措置が見込まれることにより、**前年度に比べ 8 億円の増**となっています。

## 国庫支出金

1,418 億円 (+6.4%)

プレミアム付商品券事業の終了による補助金の減などがあるものの、幼児教育・保育の無償化の平年度化及び保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、**前年度に比べ 86 億円の増**となっています。

## 県支出金

352 億円 (+16.8%)

幼児教育・保育の無償化の平年度化及び保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、**前年度に比べ 50 億円の増**となっています。

## 繰入金

713 億円 (+5.8%)

財源対策のための新規借入れに伴う減債基金借入金の増などにより、**前年度に比べ 39 億円の増**となっています。

## 市債

654 億円 (+19.6%)

本庁舎等建替え事業や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗、多摩川緑地復旧工事の進捗による増などにより、**前年度に比べ 107 億円の増**となっています。

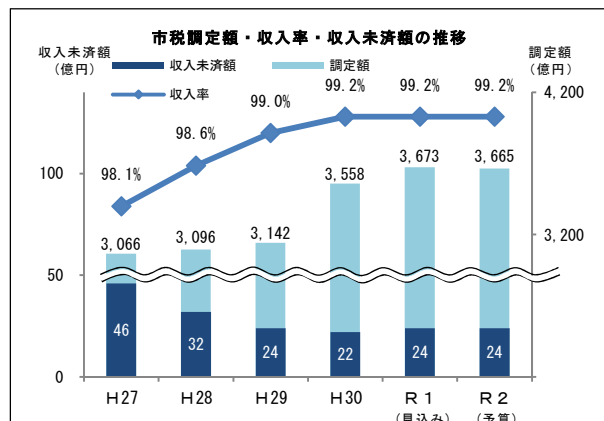
また、一般会計における市債の令和 2 年度末の現在高見込額は<sup>※</sup>8,434 億円で、市民一人当たりでは 55 万 664 円となります。(136 ページ参照)

※減債基金積立金控除後の金額

### 市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、平成 30 年度の市税収入率は 99.2%となり 3 年連続で過去最高を更新し、収入未済額を約 22 億円まで減少させることができました。

令和 2 年度においては、催告を早期に開始するなど、初期未納対策の取組をさらに強化し、過去最高水準の市税収入率を維持・向上させるとともに、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。(33 ページ参照)



## ＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、健康福祉費が全体の19.4%を占める1,541億円となっているほか、こども未来費が1,268億円（16.0%）、教育費が1,012億円（12.8%）、公債費が715億円（9.0%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が1,116億円（14.1%）などとなっています。

（単位：百万円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	1,688	0.2	1,674	0.2	14	0.8
総 務 費	53,462	6.7	49,640	6.5	3,822	7.7
市 民 文 化 費	9,729	1.2	7,619	1.0	2,110	27.7
こども未来費	126,782	16.0	121,212	16.0	5,570	4.6
健康福祉費	154,130	19.4	147,027	19.4	7,103	4.8
環 境 費	25,050	3.2	19,316	2.5	5,734	29.7
経 済 労 働 費	22,908	2.9	26,347	3.5	△ 3,439	△ 13.1
建 設 緑 政 費	44,439	5.6	32,964	4.3	11,475	34.8
港 湾 費	10,365	1.3	7,693	1.0	2,672	34.7
まちづくり費	24,515	3.1	25,438	3.4	△ 923	△ 3.6
区 役 所 費	17,525	2.2	14,491	1.9	3,034	20.9
消 防 費	17,148	2.2	17,395	2.3	△ 247	△ 1.4
教 育 費	101,194	12.8	110,118	14.5	△ 8,924	△ 8.1
公 債 費	71,470	9.0	73,099	9.6	△ 1,629	△ 2.2
諸 支 出 金	111,558	14.1	104,533	13.8	7,025	6.7
予 備 費	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	792,463	100.0	759,066	100.0	33,397	4.4

### 総 務 費

535 億円（+7.7%）

災害救助基金積立金の減などがあるものの、本庁舎等建替え事業の進捗などにより、前年度に比べ38億円の増となっています。

### 市民文化費

97 億円（+27.7%）

総合自治会館の移転や、市民ミュージアムの収蔵品の修復などにより、前年度に比べ21億円の増となっています。

### こども未来費

1,268 億円（+4.6%）

保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、幼児教育・保育の無償化の平年度化による幼稚園園児保育料等給付事業費の増などにより、前年度に比べ56億円の増となっています。



## 健康福祉費

1,541 億円 (+4.8%)



生活保護扶助費の減などがあるものの、障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増、川崎市福祉センター跡地活用施設の取得や障害者南部入所施設等の完成に伴う建設費補助金の増などにより、**前年度に比べ 71 億円の増**となっています。

## 建設緑政費

444 億円 (+34.8%)



等々力球場の整備などの等々力緑地再編整備推進事業、羽田連絡道路整備事業や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 114 億円の増**となっています。

## 港湾費

104 億円 (+34.7%)



浮島 2 期地区廃棄物埋立護岸復旧工事の実施による港湾改修事業費の増や、臨港道路東扇島水江町線に係る国直轄工事負担金の増などにより、**前年度に比べ 27 億円の増**となっています。

## まちづくり費

245 億円 (△3.6%)



市営住宅長寿命化工事の対象戸数の増による既設住宅改善事業費の増などがあるものの、小杉町 3 丁目東地区市街地再開発事業の進捗や J R 武蔵小杉駅の新規改札口等の設置に伴う用地取得費の減などにより、**前年度に比べ 9 億円の減**となっています。

## 教育費

1,012 億円 (△8.1%)



児童生徒の増加に伴う校舎の増築による増などがあるものの、義務教育施設の再生整備等の令和元年度予算への前倒しによる減などにより、**前年度に比べ 89 億円の減**となっています。

## 諸支出金

1,116 億円 (+6.7%)

既借入分償還元金の増による減債基金繰出金の増などにより、**前年度に比べ 71 億円の増**となっています。

## ＜ 歳 出 性 質 別 予 算 ＞

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**54.9%にあたる4,347億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**13.6%にあたる1,078億円**、委託料、補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**31.5%にあたる2,500億円**となっています。

(単位:百万円・%)

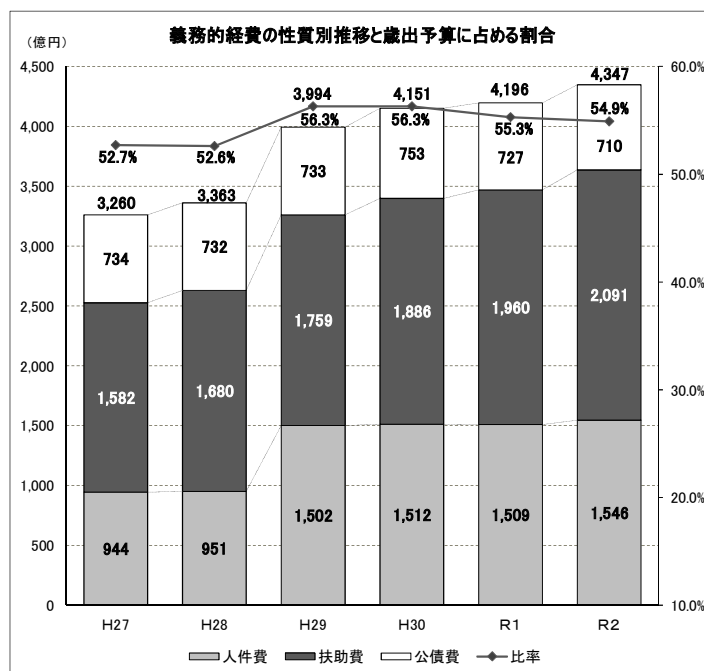
区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	434,697	54.9	419,510	55.3	15,187	3.6
人件費	154,578	19.5	150,881	19.9	3,697	2.4
扶助費	209,080	26.4	195,967	25.8	13,113	6.7
公債費	71,039	9.0	72,662	9.6	△ 1,623	△ 2.2
投資的経費	107,815	13.6	91,886	12.1	15,929	17.3
補助	46,428	5.8	39,182	5.2	7,246	18.5
単独	57,614	7.3	52,704	6.9	4,910	9.3
災害復旧	3,773	0.5	-	-	3,773	皆増
その他の経費	249,951	31.5	247,670	32.6	2,281	0.9
うち繰出金	39,683	5.0	37,349	4.9	2,334	6.2
合 計	792,463	100.0	759,066	100.0	33,397	4.4

### 義務的経費

4,347億円 (+3.6%)

人件費は職員数の増や会計年度任用職員制度の導入などにより前年度に比べ37億円の増、扶助費は待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増などにより前年度に比べ131億円の増で、義務的経費全体としては、前年度に比べ151億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は平成29年度に県費負担教職員の市費移管による人件費の増により大きく増加し、令和2年度予算では**54.9%**となっています。



※端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがあります。



## 【人件費】

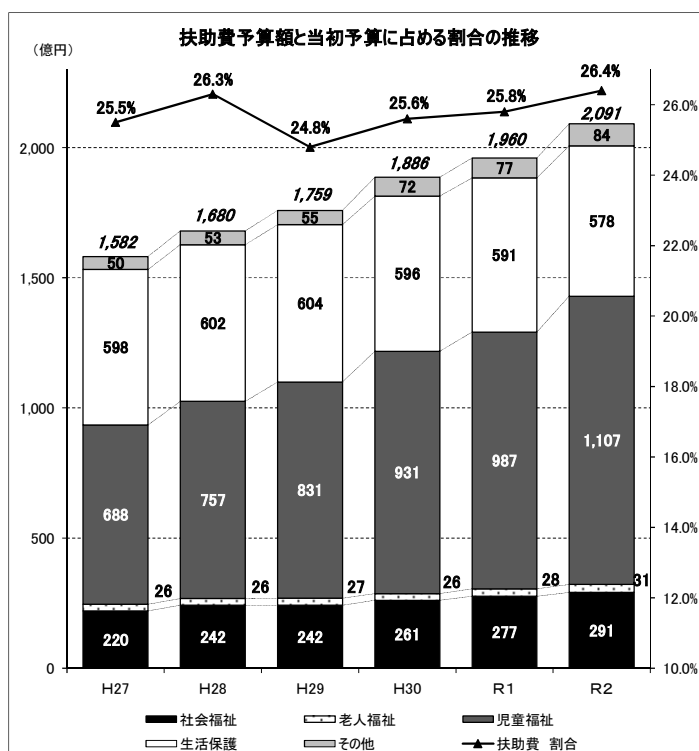
職員数の増や会計年度任用職員制度の導入などにより、前年度に比べ 37 億円増 (+2.4%) の 1,546 億円となっており、人件費比率は 19.5% となっています。

## 【扶助費】

待機児童対策の継続的な推進による保育事業費の増、障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、扶助費は年々増加し、前年度に比べ 131 億円増 (+6.7%) の 2,091 億円、占める割合は 26.4% となっています。

## 【公債費】

元金及び利子の減により、前年度に比べ 17 億円減 ( $\Delta 2.2\%$ ) の 710 億円、占める割合は 9.0% となっています。



## 投資的経費

1,078 億円 (+17.3%)

義務教育施設の再生整備等の令和元年度予算への前倒しによる減などがあるものの、本庁舎等建替え事業、京浜急行大師線連続立体交差事業及び等々力緑地再編整備推進事業の進捗による増などにより、前年度に比べ 160 億円増の 1,078 億円、占める割合は 13.6% となっています。

また、災害復旧費には、令和元年台風第 19 号被害による半壊・全壊した家屋の解体撤去費用や多摩川緑地の復旧工事費などを計上しています。



等々力球場完成イメージ

## その他の経費

2,500 億円 (+0.9%)

既借入分償還元金の増に伴う減債基金繰出金の増などにより、前年度に比べ 23 億円増の 2,500 億円、占める割合は 31.5% となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、前年度に比べ 24 億円増の 397 億円、占める割合は 5.0% となっています。